

巻頭言 FD活動の活発な法学部を目指して

法学部長 加賀 譲治

法学部においては、伝統的な法解釈論が教育の中心をなしておりますので、どちらかというところ、他の学部と比べると、これまでFD活動を積極的に進める機運が薄かったように思います。法制度の意義・要件・効果や判例研究、そして緻密な「学説」などを講義や演習でしっかり教えればよいのだという、それこそ固い伝統法学が根付いていて、そのような考え方がややFD活動の消極さを招いていたのではと、ひそかに考えています。

しかし、今後は、法学部においてもFD活動を大いに活発化させ、法律学・政治学の教員達の教育力の向上を図ってまいりたいと思います。その意味で、今年度は、法学部の本格的FD活動開始元年になるようにしたいと思います（遅すぎると関田センター長に叱られそうですが）。

実は、昨年法学部教授会で合意したものがありません。一つは、2011年から「法学部教育研究会」を開催するという事です。法学部のFD活動の一環として、今後法学部FD委員会が主催・企画して同研究会をまずは6月・11月の年2回水曜日5時限に開催します。講師は法学部・他学部教員、本学職員、他大学教員が務め、ゼミ教育、法科大学院の成果と課題、学生のキャ

リア教育、アメリカ法学教育の現状、卒業論文指導のあり方などを検討していきます。

もう一つは、研究授業の実施です。いわゆる授業参観は本学でまずCETLが実施されたものですが、法学部としても実質的に進めていきたいと思えます。ただ授業参観に来て下さいと告知するだけでなく、今年4月に、「公法」「私法」「基礎法」「政治学」の4分野において1名ずつ研究授業担当者を決定した上で、研究授業担当者は、研究授業の日時を指定して、法学部全教員にメールして参加者を募集します。教員は時間が空いている時は、原則として参加することが合意されています。筆者も率先して行うべきだと思ひ、「私法」の担当者として今年実施します。

聞くとところによると、筆者のこの原稿がCETLクォーターリーの最終号だそうで、その号にこんな法学部のささやかな試み、それもどの学部も行っていらっしやるような事項を自己宣伝的に書いてしまい、申し訳ない思いがします。

当初CETLに対して、教員を苦しめる存在だと誤解をする教員もいて、関係の方々には辛い思いをされたことでしょう。CETLの教職員の方々も純粋に「学生のために」を目標に、教員の教育意識を向上させ、そのスキルアップを図ろうと

されてきたご努力に心より敬意を表します。法学部が本格的にFD活動に腰を上げたことをもっ

て、CETLの関係者への感謝と御礼としたいと思います。

クォーターリー最終号に寄せて

新年度より、共通科目運営センターやWLCなどを含め、学士課程教育機構全体としてのニュースレターを発行していくことになりました。そしてCETL Quarterlyも新しいニュースレターに統合されることとなります。10年を超えるクォーターリーの歴史の幕を閉じるにあたり、初代センター長である坂本辰朗教授（教育学部長）にご寄稿いただきました。教員こそが自学の教育に責任を持つ主体なのだ、という坂本先生の気概がとても伝わってきます。これからも学士課程教育機構の一員として、CETLは先生方の主体的な取組みを応援して参ります。

大学改革の主体は教員である

坂 本 辰 朗

ある大学が、推薦入学者に対する入学前教育の必要を思い立ち、これを、ある予備校がおこなっている事業に委託した。自己表現力（作文）の添削を中心にしたこのプログラムが終了した際に、その結果について、以下の講評が送られてきた。

この入学前教育実施期間中に、不況の影響から、^(ママ)大学生の就職内定率は10ポイント程度低下していることが度々報道されたことが、本入学前教育にも微妙に影響した^(ママ)ものと思われる。つまり、真面目にやらないと大変なことになるとの認識が各家庭の中であり、保護者と受講生の間でそのような会話がなされることにより、表面的な真面目さに拍車がかかったものの、生来の根気強さに欠けるため、最後でだれてしまう傾向があったものと考えられる。

激励電話での反応は、年々受講生が精神的に幼くなってきているように感じられる。その原

因はいくつかあるだろうが例えば1989年から文科省が実施した、“新学力観”によって、興味・関心・意欲・態度が重視され、個性を重んじる教育へ大転換したことにより、好きなことだけやっておれば、嫌いなことはやらなくても良いという風潮が満ちてきて、結果として、物事に耐える、いわゆる“耐性”が欠落して来て、素直だが、ひ弱な人間が大量生産されてきたのではないか。

（中略）このある種の「素直さ」を利用して学習へ導き、学ぶプロセスや学ぶ姿勢から何かに気づき、その気づきが繰り返されることで、人間的成長へと結びつけることが可能なのではないか。もちろん、メールやインターネットやゲームが氾濫し、バーチャルな世界に浸りきっている世代に対しては、激励電話のようなリアルな手法を益々強化していくことが有効であろうと考える（下線は原文のまま）。

この「講評」に対する講評を私が書くと、次のようになるであろう。

① 指摘されている「就職内定率低下の報道」と

「入学前教育」との関係は、「風が吹けば桶屋が儲かる」式の強引な当て推量というべきである。

- ②「表面的な真面目さ」とは何か。また、「生来の根気強さに欠ける」と、どのような根拠によって判断したのか。さらには、この文がどうして、「就職内定率の低下が入学前教育へ影響した」という主張の説明となっているのか、まったく理解できない。
- ③「年々受講生が…」は稚拙な文章である。修飾一被修飾関係がぼやけている。「受験生が年々、精神的に幼くなってきている」と書くべきである。
- ④新学力観と“耐性”との関係が、きちんと説明されていない。根拠がない印象批評の最たるものである。
- ⑤「激励電話のような…」の部分は、結論としては前段の文章と整合しておらず、唐突と言わざるをえない（この文章は実は、前年度の講評にも出てきたそうで、恐らく、先方のワード・プロセッサに「常套句」として登録されているのであろう）。それにしても、「電話

がリアルな手法」とは驚きいった主張である。

- ⑥送付前に何度か文章を読み返すべきである。さもないと、つまらないミス（文頭を一字あけないなど）を犯すことになる。

結局のところ、この文章は、その作文技術についても論理展開に関しても、さらには個人の思想を的確に表現するという点でも、きわめて拙劣であると判断せざるをえない。すなわち、この「講評」を書いた当人こそ、この企業がおこなっている入学前教育プログラムを受講すべきであったのである。

受験産業、申請・改革屋、人材開発・コンサルティング業が、「教育改革と人材開発はわれわれが専門家、大学教員はしろうと」と言わんばかりに、およそ学問的検証に耐えられない“改革”を売り込んできている。上記の「講評」は、このことを如実に物語るものであろう。大学改革の主体は教員である。どのような改革をやる場合も、最終的に教員が、学問的にきちんと検証できるかどうかを確認すべきである。このことを忘れて、「改革」が進めば進むほど、みずから墓穴を掘ることになるであろう。

第6回CETLセミナーを開催

平成22年11月17日（水）16時45分から文系A棟A424教室にて、富山大学の吉永崇史特命准教授をお招きし第6回CETLセミナーが開催されました。

これには本学の教員18名が参加し、研修のテーマを「発達障害のある学生への対応：富山大学の事例から学ぶ」と題して、発達障害（自閉症スペクトラム及び注意欠陥・多動性障害）がある大学生とはどのような学生であり、どのよう



富山大学 吉永崇史特命准教授

な問題を抱えているのかについてご説明いただきました。その上で、大学として支援していくための、具体的な取組みをお話して頂きました。

近年、注目されている発達障害についてご説明いただき、参加者からは大変参考になったとの声が多数寄せられました。

第8回FDフォーラムを開催

平成22年12月11日（土）13時より、本学恒例のFDフォーラムが大教室棟S201教室にて開催されました。これには、学内外合わせて130名（教員85名、職員36名、学生2名、学外7名）が参加しました。

第1部では、基調講演者に立命館大学の江原武一教授をお招きし、「大学改革、次の10年の動向を考える－アメリカの大学改革を参考にして－」と題して、学士課程における専門教育と教養教育の関係について講演をしていただきました。アメリカと日本の比較から、大学教育改革を考える貴重な機会となり、活発な質疑応答が交わされました。



立命館大学 江原武一教授

第2部では、平成22年度の「大学生の就業力育成事業」（就業力GP）に採用された本学経済学部の取組みについて、神立経済学部長から報告されました。参加者からは、経済学部の具体的な取組みを高く評価する声が挙がり、第1部、第2部共に大変盛況なFDフォーラムとなりました。



経済学部 神立学部長

参加者の声

<第1部>

- ・アメリカと日本の比較という視点は興味深く話をうかがうことができました。大学教員が学生に向き合い、自校の教育について向き合っていくことが大切だと感じました。
- ・大学の今を大局的な観点から考えることができ興味深く感じました。
- ・大変示唆に富む話でした。今後の大学の発展の中でどう具体的に改善していくかを考える良い機会になりました。

<第2部>

- ・地に足のついて無理のない取組を有機的につなげている点が印象に残りました。
- ・社会貢献と経済学英語学習の重視など、積極的取組の姿勢が伝わってきて有意義な内容でした。

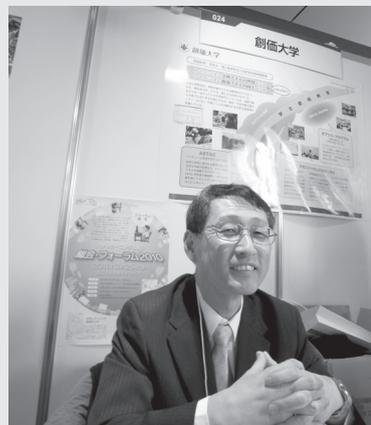
「大学教育改革プログラム合同フォーラム」に参加

平成23年1月24日（月）・25日（火）に秋葉原コンベンションホール・周辺会場にて、文部科学省主催の平成22年度「大学教育改革プログラム合同フォーラム」が開催されました。

本学からは、大学教育・学生支援推進事業【テーマA】大学教育推進プログラムに採択された「初年次・導入教育を支える学習支援体制整備」の取組み紹介のポスター展示を行いました。

当日は、100名以上の方にお立ち寄りいただき、本学の取組みについてお伝えするとともに、来場者の方々・他大学との有意義な情報交換を行うことができました。

「大学教育改革プログラム合同フォーラム」の詳細につきましては、ホームページ「GPポータル（<http://gp-portal.jp/>）」をご覧ください。



来場者に説明する関田一彦センター長

CELT女性教員サロンを開催

平成23年2月8日（火）12時～13時半にかけて文系A棟7階会議室において、第3回女性教員情報交換会（CELT女性教育サロン）を開催しました。今回の情報交換会では、事前に答えていただいたアンケート結果を参考に、女性教員が抱えている問題について情報交換を行いました。

これには、本学に勤務する女性教員17名が参加し、女性特有の健康に関する問題や、子育ての問題についてなど、活発な情報交換が行われました。参加者からは「今後、継続的に情報発

信や、情報交換のできるウェブサイトが作れると良い」などの声が挙がり、今後につながる情報交換会となりました。



情報交換会の様子

アドバイザー教員向け研修を開催

昨年夏に引き続き、今春も2月、3月にかけてアドバイザー教員向けの研修を開催しました。

これには学部アドバイザーの教員のみならず、職員の方々も参加しました。

米国NLP協会認定トレーナーの杉本薫さんを講師にお迎えし、2月22日（火）、2月28日（月）にコーチング入門講座（参加者計17名）、3月1日（火）にコーチング基礎講習（参加者6名）、3月3日（木）コーチングフォローアップ講習（参加者5名）を行いました。

マインドマップ講習（参加者計16名）には、ブザン協会公認マインドマップインストラクターの上田誠司さんを講師にお迎えし、2月24日（木）と26日（土）の2回実施しました。

いずれの内容もCETLが提供する学習支援サービスに深く関連しており、学部アドバイザーの

教員からも「学生との相談の際に使える、具体的なスキルを知ることができた」といった声があり大変有意義な研修となりました。



コーチングフォローアップ講座の様子



クォーターリー発刊裏話

CETLセンター長 関田一彦

2001年3月、アメリカの大学を視察中の坂本センター長（当時）と私、そして西浦通信教育部講師（当時）の3人は、空港側のレストランで夕食のテーブルを囲んでいました。当時、2000年にスタートしたCETLの活動を学内外に発信するための広報誌が必要になっていました。専属事務職員がないCETLでは、広報誌の編集・制作作業の多くを教員の手で進めねばなりません。

おそらく学期に1回発行できれば十分であり、それも難しければ、せめて年報の形で発行できないだろうか、という控えめな希望を坂本センター長（当時）と私が述べました。それを受けて、彼の若さと責任感に芳醇なカリフォルニアワインの力も加わって、西浦先生が力強く（笑）、年4回で行きましょうと決意してくれました。こうして、西浦編集長のもと、季刊を意味するクォーターリーの名称で、広報誌の発刊が決まりました。



編集後記

今号をもってクォーターリーは最終号を迎え、2011年度より新たに学士課程教育機構の広報誌として生まれ変わります。また創価大学も開学50周年に向けて新たなスタートを切り、CETLもこれまで以上に教育・学習活動支援を行って参りたいと気持ちを新たにしました。(N)

C E T L Quarterly No. 42
編集・発行

創価大学 教育・学習活動支援センター
〒192-8577 八王子市丹木町1-236
Tel : 042 (691) 9782 内線 2146
E-mail : cetl@soka.ac.jp
<http://cetl.soka.ac.jp/>